

令和6年2月5日（月曜日）

復興JVで 円滑施工を

○：能登半島地震の復興・復興を加速するため「工事の入札に復興JV制度を取り入れてほしい」と訴えるのは自民党の足立敏之参院議員。東日本大震災や熊本地震の



被災地で同制度を活用し、復旧・復興工事の迅速かつ円滑な執行につながった成果を強調する。

被災地で同制度を活用し、復旧・復興工事の迅速かつ円滑な執行につながった成果を強調する。

に精通した地域企業のノウハウを組み合わせることで施工力の強化が見込まれる。

○：復興JVは大手ゼネコンと地域企業がJV

○：自民党が今国会に提出する公共工物品質確保促進法改正案は復興JVを念頭に、発注者の責務として災害対応で一定の技術力がある会社と地域企業の連携を定める方向。能登半島地震の関連工事では「運用での対応も含め、法律が改正される前に先乗りして行ってもらいたい」と訴える。



を組んで入札に参加できる仕組み。被災地で急激に需要が高まる工事に対応するため、現地で不足する技術者の確保や地元